

# 共存共栄による日本全体の発展を目指して（概要版）

## ～地方税財政に関する東京都の主張～

資料 1－1

- ✓ 不合理な偏在是正措置は、**限られた地方財源の奪い合い**にすぎず、地方の巨額の財源不足の解決につながらないばかりか、**地方の自主的・自立的な行財政運営をも阻害**する

### 不合理な偏在是正措置等について（本編 P 2～P 8）

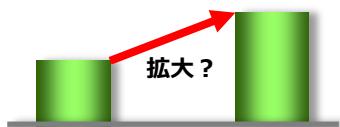
H20年度、H26年度  
不合理な偏在是正措置が導入

H27年度は  
**3,000億円の減収**

消費税率10%段階

H29年度～?  
年間 **5,800億円に拡大？**

国は、累計で**約1.3兆円**を  
都から奪い、地方に配分



※ 法人二税の分割基準の見直し等、不合理な税制改正の動きも

### 不合理な偏在是正措置への10の反論（本編 P 10～P 22）

#### ◆ 地方税の原則に反する

① 応益性の原則に反する

#### ◆ 国自らが目指している方向性と逆行する

② 頑張る地方自治体ほど報われず「地方創生」の理念と逆行  
③ 地方交付税の不交付団体が増えず「地方分権」の理念と逆行 など

#### ◆ 国の主張には問題がある

⑤ 税収格差のみによる比較は一面的である など

#### ◆ 都の財政需要を考慮していない

⑧ 大都市需要、⑨ 少子高齢社会への対応、⑩ 財政需要は更に増加

- ✓ 不合理的偏在是正措置を**直ちに撤廃し、地方税に復元**するとともに、**総体としての地方税財源を拡充**し、**共存共栄による日本全体の発展**を目指すべきであり、都はこうした成長志向の取組を**一層強化**していく

### 総体としての地方税財源の拡充（本編 P 25）

税収

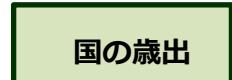
**国 6：地方 4**



地方の役割に見合った  
**税財源の拡充**

歳出

**国 4：地方 6**



### 共存共栄による日本全体の発展（本編 P 26～P 28）

都市

◆ 国際都市としての発展  
◆ 子育て・高齢者対策 など

日本経済の活性化

互いの強みを伸ばすとともに課題を克服

地域間の結びつきを強化し共存共栄による日本の発展へ

少子高齢・人口減少社会への対応

地方

◆ 地域産業の強化  
◆ 豊かな住環境 など

地域の魅力の更なる向上

日本の価値を世界に発信